

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

——「三巨星」の起債原則学説——

池田 浩太郎

第一節 問題提起

一 本稿の目的

二 デイーツェルと「三巨星」

第二節 シュタイン財政学説と公信用論

一 シュタイン財政学説

二 シュタイン公信用論

第三節 シュタイン起債原則学説

一 シュタインの財源選択論

二 シュタインの起債原則論

第四節 シュタイン起債原則学説の学説史的地位

一 シュタイン財政学説の特徴と運命

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

二 シュタイン起債原則論の学説史的地位

第一節 問題提起

一 本稿の目的

十九世紀後半は、まさにドイツ財政学の黄金時代であった。シュタイン (Lorenz von Stein, 1815—1890)、『シエレ (Albert Schäffle, 1831—1903)』、とくにワグナー (Adolph Wagner, 1835—1917) に代表される¹⁾ いわゆる「ドイツ財政学の三巨星」(フランツ・マイゼルの命名) の活躍した時代であったのだ。

そして、この黄金時代の幕開けの榮譽を担ったものは、他ならぬローレンツ・フォン・シュタインの『財政学教科書』一八六〇年 (Lehrbuch der Finanzwissenschaft, Leipzig 1860.) であった¹⁾。

1) 「一八六〇年という年はドイツ財政学における一転換点を意味する。この時シュタインの教科書の初版が出版されたが、これは、この知識部門の完結した体系を提供するという公けに告知された要請をもって登場したものであった」 (Erwin von Beckerath, Lynkeus, Tübingen 1962, S. 75.)。

かれら「三巨星」のうち、本稿ではシュタインのみをとりあげる¹⁾。そして、彼の財政学説ないし公債論を、とくにその財源選択論あるいは起債原則論を中心に考察してゆきたい。その上で彼の財源選択論ないし起債原則学説を、これら学説の生成発展史のうちに位置づけたいと思う。

1) アードルフ・ワグナーの社会・経済学説については、筆者はすでにいくつかの論考を公表した。これらのうち、とくに本稿とかかわるものは「ワグナー公債論とその学説史的地位」成城大学「経済研究」五五・五六合併号、昭和五一年十二月である。

なおワグナー財政学説全般については、「ワグナー財政学説とその社会政策的要素——アードルフ・ワグナーの社会政策思想——」成城大学「経済研究」八六号、昭和五九年十月、および「国家社会主義と社会政策——アードルフ・ワグナーの社会政策思想——」大陽寺順一教授還暦記念論文集『社会政策の思想と歴史』千倉書房、昭和六〇年、所収をみられたい。

シェフレの起債原則論にかんする研究は近い将来に公表する予定でいる。

二 ディーツェルと「三巨星」

周知のように、「三巨星」の財政学説およびとくにかねらの公債論は、いずれも、十九世紀半ばに公刊された公債学説史上の名著、カール・ディーツェルの『国民経済との関連からみた国債制度』一八五五年(Carl Dietzel, 1859—1864, Das System der Staatsanleihen im Zusammenhang der Volkswirtschaft betrachtet, Heidelberg 1855. カール・ディーツェル著・池田浩太郎訳『公債の経済理論』千倉書房、昭和五二年)に何らかの意味で刺戟をうけ、これを出発点として本格的に展開されたものであった。

この書物においてディーツェルは、当時の支配的公債学説であった、古典派的公債悲観論の見解にたいし真向から異を唱えた。彼は、総有効需要量の増大が経済発展の基本であること、および国家の経費支出は国民経済の生産性をもつこと、をその公債学説の基礎に据えた。そして、すでに発展をとげている国民経済のもとでは、民間経済部門の有効需要水準は、すぐに頭打ちになってしまうことを認識した。そこで国家信用の正しい原則にもとづく国債制度の適用による積極財政で、公共需要の増大、したがって総有効需要の増大をはかり、もって国民経済の永続的發展に資すべきことを論述したのである。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

このような構想をもつディーツェルの財政学説ないし公債論の全体、ないしはその構成要素にたいしてとった「三巨星」の態度や距離には、もちろん、三様のものがあつた。しかもかれらそれぞれも、時を経るにしたがつて、ディーツェル学説への具体的評価を微妙にかえていったことも、またたしかである。

かれら「三巨星」のうち、ディーツェルの公債学説にもっとも近いものは、シュタインの公信用学説であつたといわれている¹⁾。

1) シュタイン公信用学説をもっとも明確かつ詳細に打ちだしているのは、既述の彼の著作『財政学教科書』初版、一八六〇年、第五版、二部四冊、一八八五—一八八六年である。

本稿においては、もっぱらその初版と最終版である第五版のみを使用した。本書からの引用は、シュタイン、版、巻、ページ数の形で略記することにした。

ただし、F・マイゼルやW・アンドレーらは、シュタインの『財政学教科書』は、浩瀚な第五版よりも、第三版（一八七五年）の方がすぐれている²⁾として推奨している（Franz Meisel, *Stand und Wert der deutschen Finanzwissenschaft*, in: *Schmollers Jahrbuch*, Band, 42, 1918, S. 1168.）

「シュタインには特別に関心をそそがせられる。しかし恣意的であり、したがってまた必ずしもつねに全く信頼できるといふわけではない。ここで推奨する第三版は、第四・第五版よりも多くの点ですぐれており、また、なかなく、かなり新鮮で簡潔でもあるという長所を備えている」（Wilhelm Andrae, *Grundlegung einer neuen Staatswirtschaftslehre*, Jena 1930, S. 277. 本引用の前半については筆者も同感である）。

シュタインは、ディーツェルの『国債制度論』一八五五年をもって、公信用の本質を理解した上で公債にかんする議論を展開したものであるとした。そしてこれをシュタインのいう公債学説史上の第三期の草分けとして、

高く評価した。シュタイン自身の公信用研究は、まさにこれにつづくものであるとまで述べているのである。¹⁾

- 1) 「ローレンツ・フォン・シュタインは、国家信用学説における第三期、新しい完結の時期がディーツェルによって幕開けとなったとするほど彼の見解に同調的であった」(Gustav Cohn, *System der Finanzwissenschaft*, Stuttgart 1889, S. 744.)°

第二節 シュタイン財政学説と公信用論

一 シュタイン財政学説

その業績からみる限り、ローレンツ・フォン・シュタインの学問的守備範囲はきわめてひろい。

それは、後期オーストリア官房学者ゾンネンフェルスの主著『行政、商業および財政の原理』全三卷、一七六五—一七七六年 (Josef von Sonnenfels, 1733—1817, *Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanz*, 3 Bde., Wien 1765—1776. 傍点は筆者のもの) にみられる官房学体系を彷彿させるほどの広がりをもつものであった。すなわち、シュタインは、ゾンネンフェルスがまさに官房学を観念したところをもつて、シュタイン自身の国家科学 *Staatswissenschaft* 体系を構想した。そして、これを基底にして、それぞれの有機的構成部分についての研究をすすめていったのである。現代風にいえば、彼は社会哲学者、社会学者、憲法・行政学者、経済学者、財政学者であった。

よくいわれるように、彼の著作はたしかに、読む者をして精神的感奮をおぼえさせる偉大さを備えてはいた。しかし一面、彼の思考過程や論述様式は、ヘーゲルの・弁証法的体系性につよく拘束されていた。いきおい彼の

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

発想や用語法ならびに概念規定、さらには論理構成まで恣意に墮すおそれなしとかなかった。のみならず、彼の論述の展開過程においては、時として、あるものとあるべきものとの記述、目的論的記述と因果分析的論述とが混在している。したがって、一般的にいえば、彼の論述は、きわめて個性的であり、恣意的にして、かつ晦渋な要素を多く含むものであったのだ。

そのゆえにか、彼は同時代人のうちにも、あまり同調者ないし追隨者をもたず、後の世代にも後継者たる人にめぐまれなかった。いわば彼には孤高の思想家の観がある¹⁾。

1) フォッケ Wilhelm Vocke およびフェルデシト Béla Földes がシュタイン財政学説の一面を伝えているといわれる(井藤半彌『財政学研究』昭和二五年、千倉書房、二〇〇ページ)。

最近の財政学者のうちでは、ボンのカンプ Mathias Ernst Kamp と彼の門下生がシュタイン財政学説に比較的同調的である。

また第一次大戦以来のドイツでいわゆる社会国家 Sozialstaat への関心が高まって以来、とくに第二次大戦後に社会的市場経済 soziale Marktwirtschaft が問題となって以来、シュタインは、しばしばかかる思想の先駆者として注目されるようになった。

今日、シュタインの若き日の勉学の地であるキール大学には「ローレンツ・フォン・シュタイン・インスティトゥート」があり、シュタインにかんする研究叢書が刊行されつつある。このうちハイルマンの本文が五七七ページにもおよび大著『ローレンツ・フォン・シュタインと租税論の基本的諸問題』一九八四年 (Martin Heilmann, Lorenz von Stein und die Grundprobleme der Steuerlehre, ein Beitrag zur Geschichte der Finanzwissenschaft, Heidelberg 1984.) は、本稿と比較的関係の深い業績である。

この書物は、シュタインの原典をふまえ、彼と同時代および後代の経済学者たちのシュタイン学説批判についての広汎な書誌学的・資料的渉猟にもとづいた綿密な研究ではある。しかし叙述はいたって平板で、このテーマにかんする諸学説が、著者の好みにしたがって、あたかも博物館の展示品のように並べられている観がある。

ともかく、シュタインによれば、財政学は彼のいうところの、国家科学の一部である行政学¹⁾の、そのまた一部である(シュタイン、第五版、一、一八三ページ)。すなわち、「財政学とは、財政をおよそ国家科学体系の有機的かつ意識的一分肢として把握し、論述するものである」(シュタイン、第五版、一、九〇ページ)。

シュタインは、「……財政の国家経済的性格を財政学における出発点とし、国家経済的性格のうちに財政学説を基礎づけるべき必要を証明した。……」(Otto Gerlach, Geschichte der Finanzwissenschaft unter besonderer Berücksichtigung der Lehre vom Verhältnis zwischen Volkswirtschaft, Staat und Finanzen, in: Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre im neunzehnten Jahrhundert, Gustav Schmoller zur siebenzigsten Wiederkehr seines Geburtstages, zweiter Teil, Leipzig 1908, S. 35.)²⁾ のであらう。

1) シュタインのいう財政における国家経済的性格は次の三つの国家経済の最高任務のうちに存する、と考えてよい。すなわち、

1. 「これら国家経済の諸機能のうち、第一の、かつ最重要な機能は、国家生活に節度、Maßをあたえることに存する」(シュタイン、第五版、一、一九二〇ページ)。
「国家経済によつて可能なものは、そもそも可能なものであり、国家経済によつて拒まれたものは、そもそも不可能なのである」(シュタイン、第五版、一、二二二ページ)。
2. 国家生活において秩序を維持すること。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

「行政の個々の任務にとつても、国家経済のかかる秩序〔秩序ある国家家計〕によつて、これらの各々に割当てられたもののみが可能であり、そうでないものは不可能である」（シュタイン、第五版、一、二二二ページ）。

3. 国家経済はその利用し消費した力を自ら再び補充する。

「……国家収入によつて国家行政および収入の支出にとつて可能となつたものは、そもそも可能であり、そうでないものは、そうではない。……行政によつて国家支出が再び個々人の資本形成の源泉となり、これによつて財務行政において再び、国家の収入となるはずの程度に応じて、すべての国家経済の健全性と進歩とが上昇する」（シュタイン、第五版、一、二六—二七ページ）。これが国家経済の最高の経済原理であるとシュタインは考えているわけである。

かくて、シュタインにあつては、経済的に考察すると、国家経済論ないし財政学は、「共同体の経済生活の〔再生産のための〕行政の学説」（シュタイン、第五版、一、一七九ページ）ということになる。

シュタインによれば、個別経済の収益からの国家への支払い、および個別経済への行政給付のための国家の費用支出、これがいわゆる歳入、歳出として財政の内容を形成する。

「かくて個々人が国家に支払うものは、實際上、行政諸給付の個々人の精神的・純経済的資本形成にたいする価値への支払いである」（シュタイン、第五版、一、二五ページ）。いわば個別経済の生産費構成部分が歳入というわけである。そしてこの歳入でもつて国家のおこなう行政給付の国民の総生産向上の価値が、この生産費より大であること、これが国家経済の最高の経済原則でなければならぬというのである。

すなわち、歳入と歳出との相互的再生産の關係に、財政の最重要な経済的本質ないし機能をシュタインはみとめたわけである。

かくしてシュタインの財政学説は、財政のもつ国民経済的再生産の役割、ないしは、その国民の總体的發展

のための条件づくり機能——いわば官房学以来ドイツ財政学の伝統でもあった「財源涵養（育成）」的機能——を軸に、展開される側面をもつものであった。

そして財政を構成する経費、租税、公債といった諸領域は、それぞれ独自の再生産性の形態を示している。これら具体的再生産性の形態を基盤に、これらのものの財政学的議論が展開されることになるのである。¹⁾

1) シュタイン財政学説を、再生産性を基軸に財政の個々の領域にわたり考察することによって、これを全体的、体系的に把握しようとする試みに北岡甲子郎教授の次の諸論文がある。

(1) 「近世ヨーロッパの市場形成過程における財政の意義とシュタイン財政学の背景」茨城大学文理学部紀要、第十四号、昭和三十八年十二月。

(2) 「ローレンツ・フォン・シュタインにおける公共経済の時期区分とその形態についての研究」茨城大学人文学部紀要、第四号、昭和四五年十二月。

(3) 「ローレンツ・フォン・シュタイン財政学体系における『再生産性』概念の意義」茨城大学人文学部紀要、第一号、昭和四三年一月。

(4) 「ローレンツ・フォン・シュタイン財政学における収入論上の『再生産性』概念について (1)」茨城大学政経学会雑誌、第二二号、昭和四三年三月。

(5) 「ローレンツ・フォン・シュタインの租税体系論——収入論上の『再生産性』概念について (2)——」茨城大学人文学部紀要、第二二号、昭和四三年十二月。

(6) 「ローレンツ・フォン・シュタインの国家信用論 (1)——収入論上の『再生産性』概念について (3)——」茨城大学人文学部紀要、第三号、昭和四四年十二月。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

北岡教授の研究のうち、(6)が本稿ととくに密接な関係がある。併せ読まれることを期待する。

二 シュタイン公信用論

既述したところからも明かのように、シュタインはその公收入論においても、それがいかなる意味で、またいかなる形で再生産性をもつはずのものであるか、を明らかにすることに主たる経済学的関心をおいている。

そしてその基本的シナリオは、国の歳入の支出にもとづく行政が、国民の資本形成を促進することによる租税 *Steuernkraft* の増大をとおして、再び歳入を増大させる、ということであった。¹⁾ すなわち、財源涵養的な意味での国民経済および国家経済の、共存的再生産過程の一環として、公共収入が捉えられているのである。

1) このような事態をシュタインは次の有名な言葉で総括している。すなわち、「租税力が租税を、租税が行政を、いかに行政は再び租税力をつくりだすべきである」(シュタイン、第五版、二〇一、三五八ページ)。

かかる論理構成は、シュタインの公信用学説ないし公債論についても、そのまま妥当するであろう。¹⁾

1) ゲルロフは、シュタインの租税の再生産性の原則を次のようにいえることができる、としている。すなわち、

「経済力が借入れを、借入れが公共体の活動を、しかし公共体は再び経済力をつくりだすべきである」(Wilhelm

Gerloff, *Die öffentliche Finanzwirtschaft*, 2. Aufl., 2. Band, Frankfurt am Main 1980, S. 140.)

シュタインはその公收入体系論において、公信用にもとづく公債にたいし、もはや往時のごとき臨時、緊急時の財源調達手段としての借入れの地位に甘んじさせなかった。彼によれば、今日の収入体系においては、租税と公債とは内的関連をもつ。そして両者とも、国家の本質的収入ないし、あえていえば、経常的収入を構成するも

のとしてゐるのである。¹⁾

1) 行政は将来のための準備作業をもなすべし、という見解の台頭にともなつて、公債という新しい国家収入領域が成立した、とシュタインはいう。「現在の支出で将来の収入を充足させることは不可能となるであらう。将来の収入を現在使はねばならないのである。それをおこなう形態が国家信用である。国家信用によって行政負担の新しい分配が出現する。……公債はますます国家家計の規則的内容をなはじめたのである。……公債の重大な任務は、いまや、信用の形で調達された国家収入のカーパーを、信用で可能となつた国家の行政サービスが世代間にわたつて算定されるのと同じように、世代間に分配することである」(シュタイン、第五版、二ノ一、一三四—一三五ページ)。

すなわち、シュタインは公債をもつて、本質的には租税の先借り *Anticipation* と考えた。

彼によれば、今日では、「……国債は概して、形式的にのみ負債であるとみられるにすぎない。これに反し、それぞれの借入れは、本質的にはこの将来のために永続的行政施設を、現在の事前たてかえによつてつくりだすような、すべての行政任務のための、将来の課税の独立種類なのである」(シュタイン、第五版、二ノ三、四一ページ)

国家信用は「国家収入の先^レ借り[、]というもの」(シュタイン、第五版、二ノ三、五ページ)であり、公債は「事実多様な形で登場する租税先^レ借り[、]に他ならないし、また他ではありえない」(シュタイン、第五版、二ノ三、二三〇ページ)ということになる。

そしてシュタインは、公債についても、彼のいわゆる再生産性の側面を強調する。

彼によれば、国債はその資金を使うことによつて生産的役割を果す。すなわち、租税の国民経済にたいする役

割と同じく、国債のために払込まれた資本を支出しての「給付は、本質的に個別生産に指定されているのではない。むしろ国家は、受取金を総国民経済生活の諸条件のために支出するのである」（シュタイン、第五版、二ノ三、二二九ページ）。いうまでもなく、国債によってつくりだされた経済的進歩の諸条件に、個人は参加しうるので、これは間接的に個別経済の資本蓄積を促すような利益をもたらすことにもなる。

国民経済的にみて、国債にはその元利を償うだけの生産性、換言すれば、租税力の増大が要求されるのである。この見地からみて、国債は二つの種類に分類される、とシュタインは考える。すなわち、直接的生産国債と間接的生産国債との区分がこれである。

前者は、その使用が直接に財政収入をうむ形のものであり、後者はその再生産性が国民の租税力の向上の形をとるものである、と彼はいう。前者は算定しうるものであるが、後者はそれができない。そこで後者には、すべての歳入や歳出に妥当する一般原則が要請される。すなわち、「それぞれの国債は、国家の行政によって、自ら精神のおよび経済的發展の諸条件のために働くという形で、その元利払いの諸条件をつくりださねばならないのである」（シュタイン、第五版、二ノ三、二二一ページ）。

第三節 シュタイン起債原則学説

簡単な紹介ではあったが、公信用ないし国債の本質や機能についてのシュタインの見解の概略は、おおよそ以上のようなものであったと考えてよいであろう。

さて、われわれがもっとも関心をよせている、いわゆる財源選択や起債の原則について、シュタインはこれを

正面から取扱ってはいないようである。

そこでわれわれは、彼のさまざまな論述のうちから、これらにかんする素材を拾いあつめ、しいてこれらについてのシュタインの见解を再構成してみなければならぬことになるであらう。

一 シュタインの財源選択論

シュタインの『財政学教科書』初版、四七四ページ以下においては、後期官房学以来のドイツ財政学の伝統ないし定型にほぼしたがう形で、いわゆる財源選択の議論らしいものが展開されている。

すなわち、經常的支出が經常的收入を超過する場合、次の三つの充当財源が考えられる、とシュタインはいふ。すなわち、

1. 歳入余剰からの備蓄国家財宝 *Staatschatz* の収集
 2. 増税
 3. 起債による国家信用の直接的利用
- がこれである。

そしてこれら三者は、互に排他的に併存するのではなく、相互に非常に密接な関連性をもつものである、と彼はいう。¹⁾

1) 「しかし、備蓄国家財宝と増税の問題を、国家信用の管理との有機的結合におくことが肝要である」(シュタイン、初版、四七五ページ)。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

三者のうち、第一のものは、その収入自体が流通手段の取りさりによって、国家信用の真の基礎である国民の租税力を害する。この害の大きさは信用利用による歳入不足の直接的充當よりヨリ大なるものがある。よってこれは排除するべきものであると考えられる。

したがって一層の増収のための財源選択は、ひとまず、租税か公債かという、財源選択論の定型にもとづいて検討されることになるであらう。

シュタインはまず、調達すべき額の大小と調達の緊急度との相違を基準におく。そしてこれを、それぞれの調達方法のもつ財政的・国民経済的・国家経済的有効性の差異の様相と関連させて検討する形をとるのである。

すなわち、もしそれが小額の調達の場合には、高くつく信用のかわりに、増税によって充足できる *kommen* し、かつ充足すべきである *sollen* となる。

しかしそれが巨額にのぼる場合には、ともかく、増税による突然の不足の即刻の充足は不可能である。また、もしそれが可能であるとしても、たとえば財産税でもってあえてこれを充足しようとするならば、これによってえられる収入は、起債による場合よりも、ずっと高くつくものとなるであらう。したがって、かかる場合には国家信用の利用（による起債）が必要となる、とシュタインはいうのである。

ただし、この場合、起債ないし国家信用の利用というものは、租税と一定の關係に立たざるをえない、とシュタインは考えている。すなわち、起債財源による支出でもって可能となる国民の租税力の向上にもとづく増税ないし税収増加で、当該公債の将来における元利償還、少くとも利払いを保証できない、という關係がこれである。「かくして国家信用の限界は、増税の限界のうちに存する、といわねばならないであらう」（シ

ユタイン・初版、四七七ページ）。そしていうまでもなく、課税の限界は、「その資本形成力を失はす程度にまで、所得を喰いつくすほど、租税は大きくあることは決してゆるされない」（ユタイン、第五版、二〇一、三五五ページ）点に存するのであるが。

二 シュタインの起債原則論

さて、シュタインは、いわゆる財源選択論をこえて、起債の原則をとくに正面から積極的にとりあげることとはしなかったようである。しいていうならば、彼は前述した財源選択論の延長ないし内容づけに関連してこれ論じている、とみられぬこともない。

そしてこの場合にも、「金太郎あめ」の断面のように、またまた再生産性概念の登場ということになるであろう。

すなわち、彼の議論の基底には、まず経費、租税、公債など財政収支を構成する諸領域それぞれの再生産性論がある。そしてとくに経費の再生産性のあり方に注目しつつ、長期的経済発展が実現された上での、ある種の長期的財政均衡志向のもとでの、経費調達財源の適正なる割当論の形で、起債原則論が展開されることになる、と考へてもよいのではなからうか。換言すれば、主として経費のもつ目的ないし経済的作用を基礎として、これに租税や公債など収入種類の経済的性質とを関連させた起債原則論、いわば経済政策的要素を若干もった一種の目的関連的起債原則論が展開されることになる、と想像しても大過ないのではなからうか。

経費一般にかんしてシュタインは、財源涵養の意味での「その再生産性」が、すべての国家経費の最高のかつ決

定的原則である」(シュタイン、第五版、二ノ一、九六ページ)とする。すなわち、すべての経費種類とその総量とは再生産的であり、かつ再生産的であるべく、その総量と構成とが定められていなければならない、と彼は考えているわけである。

ドイツ財政学の伝統にしたがって、彼は経費を、そのおよぼす再生産的作用の持続の長短によって、二種類のものに分類する。

第一のものは、その再生産的作用が現在(たとえば当該会計年度)かぎりの行政的経費 *Verwaltungsansgaben* である。これはいわば規則的需要を充足すべき経費である。

第二のものは、その再生産的作用が、当該会計年度をこえて将来にまでおよぶ、行政の施設や設備のための経費である。これら経費は、個別的にみると、たしかに、いわば一回限りの需要を充足すべき臨時的経費の性格をもつであろう。ただし、これら諸経費を総体として会計年度毎に考察すると、当時すでにある程度の経費量が年規則的に支出されるものとなっていることに、注意すべきであるとシュタインはいう。

さて、シュタインの起債原則論であるが、その第一は、経常的経費は経常収入たる租税でもって調達すべし、ということになる。

経常的経費支出の便益ないし再生産性は、現世代が享受するものである。したがって現世代が負担する租税でもってこれを充足するのは、きわめて自然であろう。シュタイン独特の表現をもつてすれば、「現在が、かかる国家経済的任務に参加する主要形態が、すなわち、租税」(シュタイン、第五版、一、二三五ページ)だからである。

シュタインの起債原則論の第二は、次のように表現されよう。すなわち、その便益ないし再生産の享受が将来におよぶ、いわゆる臨時的経費は、その全部を租税によって充足しなければならないわけではない。その充足は、「むしろ、つねに国債の協力のもとで実現されてよいのである」（シュタイン、第五版、一、二三六ページ、後半の傍点は筆者のもの）。

彼の第一の起債原則および彼自身のもつ楽観的公債観を併せ考えると、この第二の起債原則は、奇妙にやわい曖昧な表現となっているように思われる。そもそもシュタインは、公債は租税の先借りであり、租税とならんで国家経済の本質的收入を構成するものと考えている。しかも臨時的経費は、その便益ないし再生産性の利益の享受が将来におよぶ。したがって、シュタインの立論のすぢみちからすれば、臨時的経費は、将来世代の負担に帰すべき起債による調達で、経済的にみて適合的である、といえるからである。「将来が、現在の支出で負担されるのが公債」（シュタイン、第五版、一、二三五ページ）であり、公債はまさに、将来の収入を現在使用することによって、現在の支出を負担するものである、とシュタインは考えている。

したがって、臨時経費は起債で調達すべし、というふうに彼が原則化することを、われわれは何とはなしに期待してしまうのである。

かくて、シュタインの第三の起債原則は、一層の支出増加にあたっては、租税力の再生産性を考慮して、為政者的 *statsmännisch* 見地から、その調達財源を起債と課税とにバランスよく配分すべし、ということになるであらう。

既述のようにシュタインにあつては、一層の経費増加の要請にたいし、調達財源を起債に求めるか否かは、た

しかにまず、主として経費の支出目的ないしは、とくに経費支出の再生産的経済作用の時間的長短に則して、検討すべき問題であった。しかしながら、これは、経費のかかる性格に適合的な収入種類を、ストレートに採用すべき起債原則とはならなかったわけである。すなわち、特定収入種類の経済的性格が経費種類の特定制産的性格に相応するものであるか否かは、シュタインにあっては、一応二次的に考慮される問題であったといえない。

すなわち、シュタインにとっては、財政の再生産的見地を基礎に、長期的経済成長を旨としての長期的財政均衡をはかるべく、財政支出の量と構成が定められ、これを調達すべき収入種類、すなわち、起債と課税との経済政策的・財政政策的バランスよい配分が重要関心事であったことになる。しかもとくに、起債財源による経費支出にたいしては、一般的に国民の租税力の向上に資することによって、当該公債の将来における元利払いを、将来の租税収入の増大で保証しうるほどのものでなければならないことが要請された。

かくしてシュタインは、彼自身の経済的合理性という基準にもとづく判断から、起債の原則をより具体的かつ明確に示さねばならなくなったはずである。すなわち、そのためには一層の経費支出の生産性の将来価値が、収入のそれ以上と算定しうるような価値計算が必要のはずであった。

しかしこの場合に、シュタインは、「経費支出の生産的価値は、まさに財政においては国家が獲得する貨幣単位では表現されない」（シュタイン、第五版、一、一八一ページ）とする。すなわち、支出の生産的価値を国民の租税力の、いわば起債の元利払い分を含んだ上での増大と彼は考えていたからである。

シュタインの経済学的思考は、ここで立ちどまり以降は放棄されてしまう。何となれば、はかり知れない量の

複合的要因の合成である租税力は、一国民の全経済生活状況の総体把握によってのみ算定されうる（シュタイン、第五版、一、一八一ページ）と彼が結論つけてしまったからである。

すなわち、租税調達と起債による調達とのバランスよい割合を具体的に算定すべき理論を提供するものは、もはや経済的合理性の基準にしたがうべき、財政学といった学問なのではない。それは為政者的な把握、ないしは「まさに財政家のうちでの為政者、*Staatsmann* の任務なのである」（シュタイン、第五版、一、二三六ページ）とシュタインは宣言してしまっているのである。

以上の三原則に総括しようと考えられるシュタインの起債原則論（らしいもの）が、経済学的、財政学的にみてきわめて曖昧なものとなってしまう事情は、以上の説明によっておおよそ了解できたことと思う。

第四節 シュタイン起債原則学説の学説史的地位

以上によって、シュタインの起債原則論（と思われるもの）の概要は、一応明らかにしたと信じたい。総括的にいうならば、彼の起債原則論は、長期的・経済政策的視点をも若干備えている（と想像される）、きわめて漠然とした形での目的関連的起債原則論の一種であった、と考える他はないであろう。

本節でのわれわれの任務は、彼のかかる学説を、起債原則学説の生成発展のうちに位置づけることである。

さて、シュタインはつねに、個々の部分を全体の有機的構成部門として把握することに努める。彼の公債論ないし起債原則論もまた、まさに彼の財政学体系の有機的構成部門であった。したがってシュタインの起債原則論は、全財政学体系についての彼の構想を基底にして、これとの関連からのみ、正當に評価され、位置づけられる

べきものであらう。

われわれはまず、彼の財政学説全般についての総括を試みてみたい。

一 シュタイン財政学説の特徴と運命

既述したように、シュタインの財政学は、きわめて個性的な発想から出発し、独特なる有機的構成図式をもつものである。そしてその構成図式のうちに、あらゆる財政的事物をしいて組込むべく、用語や概念を独特に規定し、弁証法的論述をすすめてゆく。

したがって、シュタインの独特な財政学説は、彼の学説の研究者にたいし、これを全面的に受容れるか、あるいは全面的に拒絶するか、といった選択をせまるものがあるであらう。

となると、シュタイン財政学の研究者の多くが、彼の財政学説のうちに並々ならぬ彼の天稟をみだし、感奮させられるものの、彼の学説自体を基本的に受けつぎ、発展させる気持にはならないのは、ある意味でやむをえないことかも知れない。¹⁾彼の学説の基底となるべき社会国家 Sozialstaat の理念などは、歴史の回帰のたびに注目されたものであるが、彼の理念そのものの信奉者ないしは後継者はみあたらなかった。

1) 筆者がシュタインにいだく以上のような感慨を、ヘッケルが非常に適切にまとめている。

「シュタインの叙述は、財政学的諸問題のいちぢるしく精彩ある論述によって傑出しており、また包括的知識を示している。シュタインの主たる長所は、奔放な構成の天稟にあり、それは魅惑的で光輝に満ちてはいるが、時として不確かであり、かつ十分な事實的掘下げのないものであり、ややもすると、概念遊戯や弁証法的曲芸に墮してしまってい

る。つねにオリジナリティに富み、感奮させられるが、彼は歴史的かつ事実的条件の制約をふみこえてしまう。それゆえ彼の財政学の進歩への決定的意味は、多くの場合、彼自身の提示したものではなく、むしろ彼が、そこへと後進を刺戟した思考プロセスのうちに存する」(Max von Heckel, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 1. Band, Leipzig 1908, S. 71 f.)。

二 シュタイン起債原則論の学説的地位

前述したように、シュタインの公債論ないし起債原則論は、彼の財政学体系の有機構成部門として、全く有意義に組込まれているものである。したがって彼の財政学体系を高く評価する後代の学者のうちには、とうぜん、彼の公信用論、公債論ないし起債原則論にも、きわめて高い評価をあたえる者もいるであろう。¹⁾

1) たとえばベロー・フェルデシュは次のように述べている。すなわち、

「ディーツェルの部分的に行きすぎた学説に一派通ずるものもあるのだが、ローレンツ・フォン・シュタインの見解はある程度決定的である。すなわち、シュタインは、国家信用のうちに国家家計の有機構築物をみとめ、そしてその要請は国家の権利だけではなく、国家の義務をも形成するものとした。何となれば、国家は信用の助力によって、かかる機構の創造のために後の世代を利用したのであり、その利益を将来世代もまた享受するのであり、しばしばまさに将来世代のみが享受するのである。ある意味において国家信用は課税の特定形態にすぎない。これによって後の世代もまた課税されるのである。かくて国家信用の最重要な機能の一つが特徴づけられ、しかし同時にパンター、ペレル、マクラウドらが代表しているような、国家信用の無条件的有利性を告げる見解もまた拒けられる」(Béla Földes, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 2. Aufl., Jena 1927, S. 571 f.)。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

しかしながら、シュタインの財政学説体系の全体的構想に賛意を表しかねる人々は、当然のことながら、その体系の有機的構成部分である彼の公債論ないし起債原則論にたいしても、高い評価を下すわけにはいかなかったようである。

たしかにシュタインの公債論は、多くの点でディーツェルのそれと同調的であった。しかし、シュタインにとって本質的なことは、その公債論においても、公債が生産性ないし再生産性をもたねばならない必然性に、あまりにもつよくこだわっていることである¹⁾。

1) Karl Diehl und Paul Mombert (Hrsg. v.), Das Staatsschuldenproblem, 16. Band der ausgewählten Lese-
stücke zum Studium der politischen Ökonomie, Karlsruhe 1923, S. 12f.

しかも、そもそもシュタインのいう生産性ないし再生産性概念は、つとにザックスが指摘して以来、¹⁾多くの人々によって明らかにされてきたところであるが、経済学的に明瞭なものとはいえない。その上、既述のようにシュタインは、生産性ないし再生産性の究極的算定と判断とを、科学にではなく、為政者の判定にゆだねてしまっているのである。

1) Emil Sax, Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft, Wien 1887, S. 95—103.

以上のような曖昧な再生産概念が、彼の公債論ないし起債原則論の基底部分をも構成している。

そもそも、起債原則論は、公債発行にかんして、為政者の恣意的決断に対抗して、経済学的分析の成果をもとに、何らかの形で経済的・合理的基準ないし枠はめを明確に示すべき任務をもつはずのものである。そして、少なくとも一面においてそれは、公債財源でおこなう経費支出の種類やその経済的性質、および公債に応募する

資金の国民経済的性格、などの諸条件の経済学的考慮をもとに構成さるべき諸原則であろう。

しかしながら、シュタインの起債原則論の基準となるべき再生産性概念は、経費の支出目的や当該経費支出のもつ直接的作用そのものの生産性、換言すれば、経費の直接的生産性のみをさすのではない。むしろ、それぞれの経費が、間接的、一般的に国民経済の発展の諸条件、とくに資本形成を促進する点にこそ、その再生産性の重点を求めているのである。

かくてシュタインの見解にもとづけば、ほとんどすべての経費支出は、再生産的たりうることになってしまふであろう。すなわち、この場合、起債にもとづく当該経費の再生産性の具体的算定は、結局、個々の経費支出の質の側面からなされるのではない。むしろ経費支出の総量（ならびに構成と）が、徴収財源の総量と構成との関連で、結果からみて、再生産的となまっていることだけが必要なのである。このような結果をうむのに相応しく、支出と収入の総量と種類構成とがバランスのよい関係となるべきことが、シュタインにとって重要だったわけである。このような奇妙な目的論的思考の過程に、彼の算定の経済学的曖昧さがかくされているのではなからうか。

このように考えてくると、彼の十九世紀における起債原則論の発展史のうちで、¹⁾ シャンツがシュタインを処した態度には、たしかに正当といわざるをえない一面が存することになる。すなわち、シャンツは、シュタインの起債原則論をもって、ディーツェルの流れを汲むウムプフェンバッハの起債原則論と同様の、しかも（経済学的にみると）漠然たる原則である、との一言をもって片づけてしまっている。ウムプフェンバッハのそれは、将来世代の享受すべき国家の発展力の原則を基準とするものであったのだ。¹⁾

1) Georg Schanz, Öffentliches Schuldenwesen, 前掲『シタモラー古稀記念論文集』第二卷、一九〇八年、二二二—
ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論

ジ。

2) 「一言で総括すれば、国家信用の適用可能性の法則は、次のようにいえよう。すなわち、国家目的の成就が、それを實現させないか、あるいは他の方法「たとえは課税」で實現されるより、不滅の総体の繁栄にとってヨリ有利の場合、すべての現実的国家目的は正当とされ、そして、起債によるその充足手段の調達を要請する」(Carl Umpfenbach, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 2. Theil, Erlangen 1860, S. 129.)。

ローレンツ・フォン・シュタインの起債原則論にたいする評価は、以上でつきていと思う。

シュタインの起債原則論の後世への影響は、同じくドイツ財政学の黄金時代を現出させた「三巨星」の他の二人のそれとくらべて、非常に小さいものであった。アドルフ・ワグナーの起債原則はいうにおよばず、アルバート・シュフェレのそれと比較してさえも、シュタイン起債原則学説の後世への影響が格段と小さかったことは、たしかに注目に値いしよう。そして、そうならざるをえなかった事情の一半は、これまでの叙述から推測できらるであらう。